



新一年生初めての教室（4月8日、黒須小学校にて）

いるま 市議会 だより

No.154

平成23年3月
定例会号
2011年5月1日発行

3月定例会

平成23年度予算を原案可決…………… 2P

条例など33議案を審議…………… 6P

8名が一般質問…………… 9P

市民の声、ミニ情報…………… 14P

第1回定例会

トピックス

2011.3

平成23年度 一般会計予算 388億400万円

平成23年第1回定例会は、2月21日から3月23日までの31日間開催され、提出議案33件について審議されました。

内容としては、議員提出による特別委員会の設置3件、意見書1件と、市長提出による人事案件2件、条例5件、一般議案1件、平成22年度補正予算11件、平成23年度当初予算10件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

予算

平成23年度の一般会計当初予算は、前年度対比5.3%増となりましたが、市長から施政方針として、以下の趣旨の提案理由が説明されました。

歳入は、根幹である市税収入が、平成22年度からさらに減収となり、引き続き財源不足となる見込みです。このため、臨時財政対策債、適債事業の活用及び財政調整基金からの繰り入れにより、財源不足の調整を図りました。歳出は、子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成及び武蔵中学校、金子中学校の校舍改築工事などの新たな事業に着手し、その他、事業の優先度、緊急度、効率性等を考慮して編成しました。

一般会計

討論

反対討論

（日本共産党
入間市議会議員団）

国民の所得は減少を続け、08年から09年の1年間だけで、民間賃金は、約9兆円落ち込む一方、大企業の内部留保は23兆円から24兆円へと11兆円も増加。政府は法人税減税などで大企業・大資産家優遇を鮮明にし、国民には増税です。市民生活は厳しさを増しています。

入間市では、平成23年度から子宮頸がんなど3ワクチン無料接種事業や妊婦健診の14回無料健診の恒久化など、一部市民の願いが実現しますが、近隣市に比べ、遅れている子ども医療費無料化の年齢拡大など期待されており、市民を助ける施策が十分ではありません。

具体的な反対理由は、①受益者負担の行政改革長期プランの実行②住民税の年金からの天引き③消火力低下に繋がる消防の広域化④生活道路改善の遅れ⑤教科指導員の全校配置の遅れなど13項目。以上の理由により本予算は認められません。

賛成討論（保守系クラブ）

経済予測では、今後は景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進み、国内総生産の名目成長率も1%上昇すると見込まれますが、原油価格の高騰などのリスクが予測され予算を許さない状況です。

平成23年度予算は、前年度に対し子ども手当の影響などで5.3%の増額です。厳しい歳入状況で市税が減額、普通交付税、臨時財政対策債を見込んでおり、依存財源だが財政状況を的確に見極めた対応です。

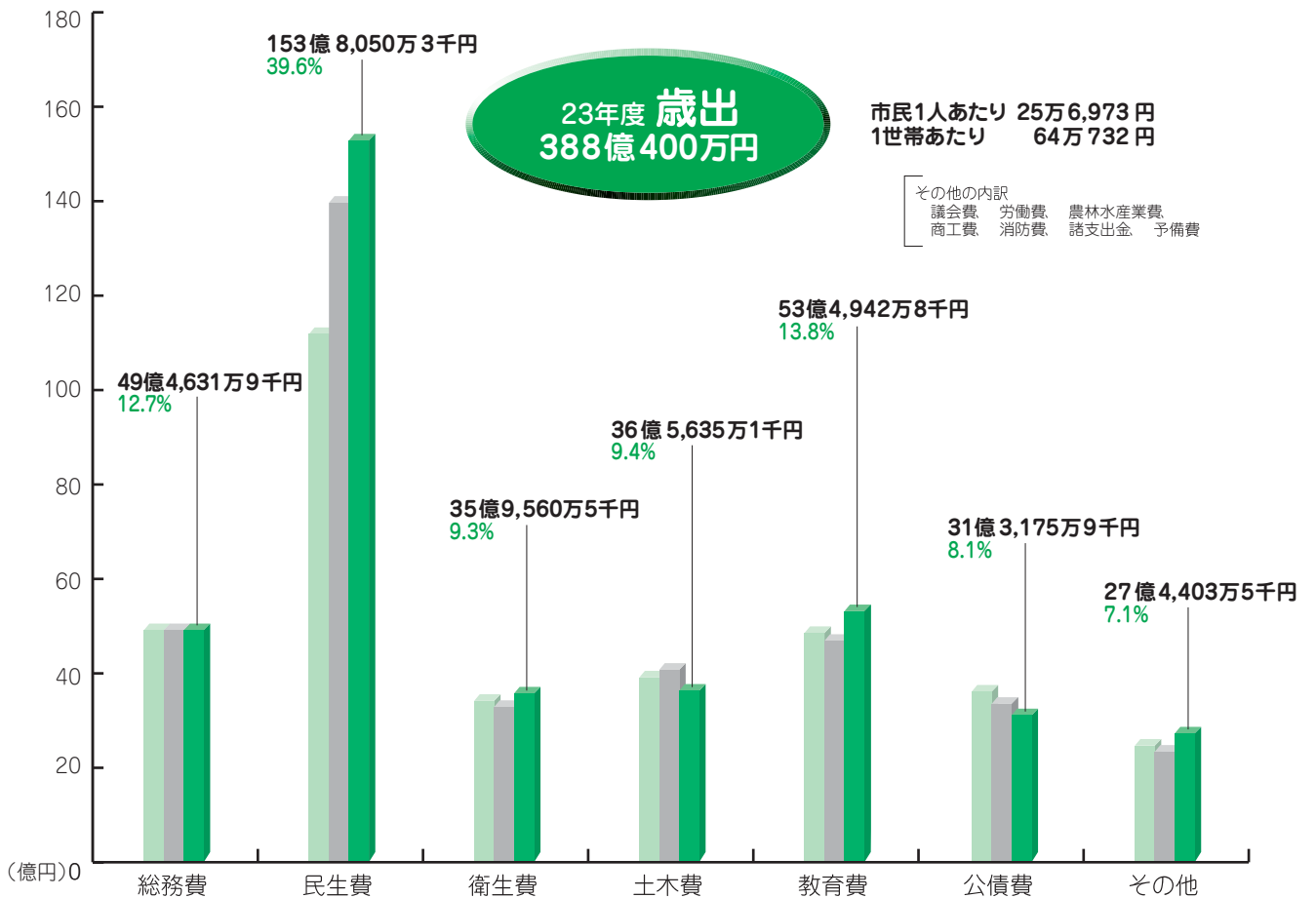
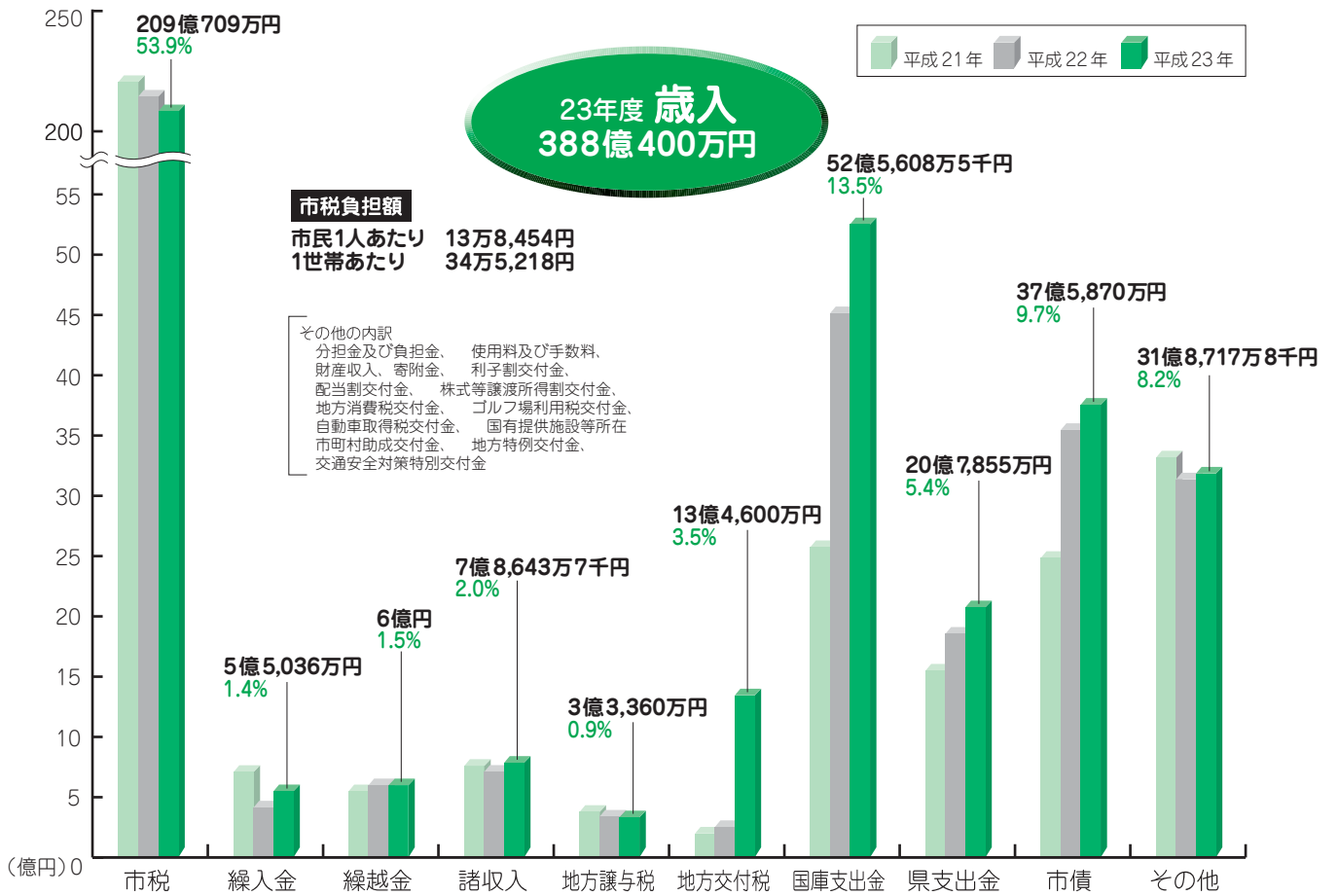
歳出は、金子中学校北側校舎及び武蔵中学校全棟改築事業等、学校施設耐震化に積極的に取り組んでいます。子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成、健康増進、高齢者福祉の推進のため関係団体との協働によるソフト事業も評価します。「入間市第五次総合振興計画・後期基本計画」、「行政改革長期プラン・後期実行計画」の策定に着手され、将来を見据えた取り組みを評価し、賛成します。



一般会計予算

自主財源 241億8,896万5千円

依存財源 146億1,503万5千円



賛成討論（公明党人間市議員）

国の予算は年度末を迎え、関連法案が成立せず2年連続の国債発行が税収を上回る異常な内容です。東北関東大震災の発生とあいまって混乱状態で、今後、国家予算の見直しは地方財政にも大きく影響してきます。人間市一般会計予算は、388億400万円で対前年度比5.3%の伸びとなり、扶助費は5年前の水準の2倍に伸び、経済成長の停滞を物語っています。

議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。会期中には、本会議や委員会が開かれます。本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

ます。起債が公債費を上回ることも懸念材料となります。行財政改革は徹底した無駄削減努力が要求され、一方で弱者にしわ寄せとならぬよう配慮が必要です。消防の広域化は、早期実現が必要であり、人間市駅北口昇降機の設定、武蔵中・金子中の改築は命を育む視点から評価できません。子ども未来室事業も子どもの無限の可能性を引き出すものと期待できます。厳しい財政環境のなかでの各事業が効率的に執行され、市民福祉の向上に大きく寄与されることを望み賛成とします。

賛成討論（みらい市民クラブ）

市民生活と行政運営の円滑を維持する観点から、本案は速やかに成立させる必要があるものと考えます。よって、給与費、扶助費等の義務的経費が多く含まれている点と総合振興計画などに基づき計画的に調整されている点などを考慮し、概ね了承します。

加治丘陵さとやま自然公園計画にかかる施設整備事業については、今後の財政事情急変を見込み、実施時期やスペック等を見直すべきです。小中学校全校への教科指導員の配置が実現しなかった点は、極めて残念です。遅くとも次年度当初には実現しているものと強く期待し、重大

な関心をもって注視します。

今後、国の震災対策や国会審議の状況により、財政事情が急変し期中での予算の大幅見直しを迫られることも考えられるので、施策の優先順位をさらに精査し、的確に対応いただくことを望みます。

特別会計

討論

反対討論

日本共産党
人間市議会議員団

（国民健康保険特別会計）

国民健康保険税滞納者は資格証明書を発行されます。資格証明書では医療機関の窓口で全額を支払わなければならなくなり、医療抑制を起こします。問題は高すぎる国保税であり、国保加入者には無条件で全世界帯に保険証を発行すべき観点から反対します。

（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療は高齢者を別枠にする差別的な医療です。高齢者に過大な負担を押し付ける医療であり、現政権の公約通り、当面元の老人保健制度に戻すべきです。安心して老後を送れるようにすることが社会の役目と考え反対します。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

この事業は当初の計画から大きく市費投入が膨れ上がり、4億9千590万円もの繰入金で事業を行う計画です。削られた福祉を優先すべきで反対します。

賛成討論（保守系クラブ）

（国民健康保険特別会計）

歳入については、これまで以上に口座振替の積極的な推進や納税推進員、徴収員制度を活用し収納確保に努力することを望みます。歳出については、医療費の伸びを抑制するための医療適正化事業の一環として、特定健康診査、人間ドック等の積極的な展開により、総合的な地域保険者としての事業運営を期待します。国民健康保険事業の健全運営に期待し、賛成討論といたします。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

平成22年度の事業全体の進捗率は約85%の見込みで、道路整備率も約88%の進捗率となっています。平成23年度は、街路築造工事、雨水工事が及び物件補償などに重点をおいた予算編成が行われており、土地利用増進、地域住民の要望に応える適切な事業執行です。保留地の適切な処分とさらなる事業費の削減に一層努力され、この事業の早期完成を期待し、賛成討論といたします。

平成23年度入間市特別会計予算一覧表

会計名	予算額	前年度比較増減率 (%)
国民健康保険特別会計	155億9,149万9千円	8.2
後期高齢者医療特別会計	11億1,852万8千円	0.1
介護保険特別会計	61億6,215万5千円	3.2
下水道事業特別会計	24億4,883万2千円	4.0
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	4億6,100万円	△62.6
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	6億7,900万円	69.8
扇台土地区画整理事業特別会計	6億300万円	19.2
狭山台土地区画整理事業特別会計	6億1,950万円	△35.1
総額	276億8,351万4千円	2.7

賛成討論（公明党入間市議員）

（国民健康保険特別会計）

歳入では、一般会計より14億5千万円を繰り入れ、保険料が据え置かれています。今後も収納率向上に

努力され、一人一人への適切な状況把握ときめ細やかな配慮を要望します。歳出では、医療費の抑制のために特定健診の受診率向上、レセプト点検、健康増進施策のさらなる推進、ジェネリック薬品の安全性・経済性の周知など出来る限りの施策を講じていただくよう要望し賛成とします。

（後期高齢者医療特別会計）

高齢者自身の負担軽減のためにも、医療費の伸びを抑えることが重要です。予防事業に加え、さらに健康増進施策の充実を要望し賛成とします。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

地価の変動に伴う厳しい財政でありながらも、予定された工事内容は生活道路の築造が主であり、評価できます。住民の生活環境を充実させるためにも、経費削減に努め早期完成を要望し賛成とします。

意見書

東北地方太平洋沖地震に対する緊急対策を求める意見書（抜粋）

波、火災等により甚大な被害をもたらした。また、多くの尊い命が失われ、被災者数も相当数にのぼっている。

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、激震と大規模な津

さらに、東京電力福島第一原発の事故・火災による放射能漏れによる被害拡大も懸念される。被災者の方々は、寒さと物資不足等の影響により、非常に厳しい環境の中での避難所生活を余儀なくされ、一刻も早く救援、支援をしなければならぬ状況である。

国においては、被災地の復興及び被災者の支援について、11項目にわたる緊急対策を最優先で講じるよう強く要望する。

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。



3月定例会閉会日に議場にて黙祷を行いました。



4月12日～14日の3日間募金活動を行いました。皆様のご協力ありがとうございました。

条例

全部・一部改正条例

議案第2号	入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第3号	市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第4号	入間市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第5号	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第6号	入間市介護認定審査会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第3号

厳しい財政状況下において、平成16年度から実施してきた市長15%、副市長12%、教育長10%の給料削減を、平成24年度末までさらに2年間延長するための条例改正です。

議案第5号

出産育児一時金の支給については、暫定的に35万円から39万円に引き上げられていました。今回、少子化対策の一環として、この引き上げを恒久化することが国において決定されたことに伴う改正です。
 なお、産科医療補償制度等に参加する分娩機関において出産した場合は、39万円に3万円を加算した42万円となります。

議案第6号

要介護認定申請件数の増加に対応するため、介護認定審査会について委員数を36人から48人に、判定委員会の数を6から8に増やすものです。

議会のしごと(権限)

議会には、次のような権限
 〈やくわり・仕事をする事ができる範囲〉があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます
- 同意権 主要人事(例:副市長、教育委員等)の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

教育委員会委員

村野志朗氏
 全員一致で同意



人事案件

議会人事

議長に

近藤常雄氏

副議長に

平山五郎氏

を選出

定例会最終日（3月23日）に友山信夫議長並びに宮岡幸江副議長から辞職願が提出されたため、正副議長選挙を行い、新たに近藤常雄氏が議長に、平山五郎氏が副議長に選出されました。

また、常任委員会等の選出を行い、さらに議会選出監査委員の選任議案に同意しました。

人間CATVで
本会議を
全面放映
しています



- 放映チャンネル
11チャンネル
- 放映時間
議会開催日の午後6時から



就任のあいさつ



議長
近藤常雄氏



副議長
平山五郎氏

三月定例会において、議長ならびに副議長に就任いたしました。15万市民の負託に応えられるよう誠心誠意努力し、責務を果してまいります所存でございます。市の財政は、市税収入が引き続き減収となる見込みなど大変厳しい状況になっています。入間市議会としても、直面する行政課題、議会改革に積極的に取り組んでいかなければなりません。今後市民の立場に立って開かれた議会運営を行うてまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

監査委員に

宮岡幸江氏

埼玉県都市競艇組合議会議員

友山 信夫

入間西部衛生組合議会議員

吉澤かつら 堤 利夫

宮岡 治郎 駒井 勲

近藤 常雄 金子 俊雄

瑞穂斎場組合議会議員

安道 佳子 永澤美恵子

平山 五郎

総務常任委員会

○齋藤 國男 ○向口 文恵

吉澤かつら 山本 秀和

野口 哲次 平山 五郎

近藤 常雄 金子 俊雄

都市経済常任委員会

○金澤 秀信 ○横田 淳一

石田 芳夫 関谷真奈美

塩屋 和雄 駒井 勲

友山 信夫

福祉教育常任委員会

○永澤美恵子 ○小島 清人

小出 亘 安道 佳子

堤 利夫 宮岡 幸江

議会運営委員会

○宮岡 治郎 ○永澤美恵子

安道 佳子 吉澤かつら

金澤 秀信 山本 秀和

宮岡 幸江 駒井 勲

金子 俊雄

議会改革特別委員会

○駒井 勲 ○金澤 秀信

安道 佳子 吉澤かつら

山本 秀和 向口 文恵

横田 淳一 小島 清人

宮岡 幸江

交通対策特別委員会

○金澤 秀信 ○横田 淳一

小出 亘 吉澤かつら

永澤美恵子 関谷真奈美

平山 五郎 宮岡 幸江

宮岡 治郎

基地対策特別委員会

○金子 俊雄 ○小島 清人

石田 芳夫 安道 佳子

山本 秀和 向口 文恵

堤 利夫 齋藤 國男

駒井 勲

議会広報委員会

市議会図書室運営委員会

○宮岡 治郎 ○向口 文恵

吉澤かつら 関谷真奈美

野口 哲次 堤 利夫

横田 淳一 小島 清人

平山 五郎

議会防災検討委員会

○齋藤 國男 ○小出 亘

向口 文恵 山本 秀和

塩屋 和雄 野口 哲次

農業委員会委員

小出 亘 金澤 秀信

宮岡 幸江 金子 俊雄

◎は委員長 ○は副委員長

特別委員会 活動報告

交通対策特別委員会

市内の交通対策及び道路整備並びに公共交通機関に関する諸問題を調査事項として2年間に渡り活動いたしました。まず、大型商業施設出店に伴う交通渋滞の状況について、現状確認を行いました。オープン後1年を経過しましたが、まだまだかなりの渋滞が発生している状況が確認されました。その後の委員会では、「生活道路の速度規制について」「歩車分離信号の設置について」「道路危険個所の把握・改良について」「駅改札口について」「公共交



狭山警察署長に要望書を提出

通機関網の見直し・要望について「危険な踏切と市道の整備について」、それぞれ執行部から説明を受け、質疑を通して現状や課題を確認しました。

平成22年度は、「交通渋滞対策」と「生活道路の速度規制」の2点に課題を絞って調査研究しました。渋滞対策では、大型商業施設オープン後2年目のゴールデンウィーク中の渋滞状況を確認しました。国道16号と藤宮道路との交差点付近の改善など、様々な意見が出されました。

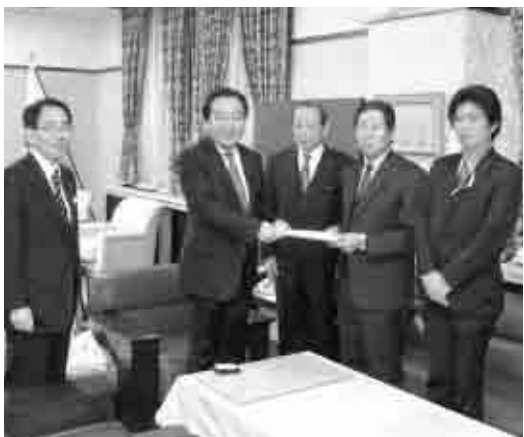
7月には、川口市への視察を実施しました。川口市では平成18年9月、保育園児4名が死亡するという痛ましい事故があり、生活道路の速度規制に取り組んでいます。また、8月には、狭山警察署交通課長との意見交換会を行いました。

その後委員会を重ね、「交通渋滞対策」と「生活道路の速度規制」について、要望事項をまとめました。交通渋滞対策では、道路整備関係、駐車場関係など7項目19点の要望事項を挙げています。生活道路の速度規制については、区長会・自治会のご協力をいただき、幹線道路の抜け道となつている危険な道路を中心に、36路線を要望箇所として選定しました。そして、これらの要望事項について、市長及び狭山警察署長に対し、要望活動を行いました。

基地対策特別委員会

旧ジョンソン基地跡地利用と人間基地・横田基地に関する諸問題を調査事項として2年間に渡り活動いたしました。委員会の活動テーマを「旧ジョンソン基地跡地の留保地」と「航空機に関する騒音問題」に決定し、延べ10回の委員会を開催しました。委員会で意見交換した結果、

実際に現地調査が必要であると判断し、人間基地や人間市駅南口に所在する留保地と、この留保地に接している馬頭坂線の現地調査を行いました。また、航空機に関する騒音問題については、人間基地・横田基地の飛行経路付近で、騒音の実態を把握するため、現地において委員が騒音を体感すると共に、測定器を使った調査を実施しました。その後に開催した委員会では、これらの現地調査



財務大臣に要望書を提出

や騒音調査の結果を基に、意見交換を行った結果、人間市駅南口の留保地に関しては、市民の利便性と有効活用が向上することを目的とし、「ジョンソン基地跡地留保地人間市駅前側利用計画図」を作成し、市長に提案すると共に、この問題に関し、継続的な取り組みをするよう要望いたしました。また、国に対しては、留保地に関する処分条件の優遇措置を求めるための要望活動として、野田財務大臣・五十嵐財務副大臣と面会し、当市の現状と要望内容について対談いたしました。この結果として、一部ではありますが前向きな見解が得られました。次に航空機問題に関することについては、安全・安心な市民生活を確保することを目的として、航空機の安全飛行の徹底と防音対策について現行政策の緩和措置を求めるため、防衛大臣に対し、要望活動を行いました。その結果として、安全飛行については当然ながら、住宅防音工事の適用範囲拡大等についても改善に向けた考えが示されました。

※特別委員会は、常設の常任委員会と異なり、必要がある場合（2個以上の常任委員会を通ずる事件や特に重要な事件を集中的に審査する場合等）において、特定の事件を審査するために、議決で置かれる委員会です。

Question 1

一般質問

Answer

今定例会の一般質問は、大震災の発生により、通告の取り下げがあったため、8名により行われました。
※質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

市道の改良見込み・観光大使テオ

横田 淳一 議員

Question 1

質問 市道幹48号線の現状認識は。

建設部長 幅員が狭く、全線に渡り歩道も無く、カーブが多く、危険箇所が多く、古くからの要望のため、早い時期に段差解消したい。

質問 その認識に基づいた、道路改良の見込みは。

建設部長 平成23年度の実施計画で平成24年度より着手予定となっており、財政の厳しい折、全体調整の中で事業を予算化し、出来れば測量だけでも早期に実施したい。

質問 市道G166及びG148号線の道路改良見込みは。

建設部長 G166号線は整備対象路線とすることは困難。境界確定し、山側に土留めをし、幅員を確保するよう検討したい。G148号線は生活道路では無く、谷田の泉の侵入路と位置づけ、担当部署と調整しながら景觀に配慮し、デコボコを無くして平坦で安全な道路に向け検討したい。

質問 観光大使テオの今後の活動計画は。

市長 我々の仲間として人格化した「テオ君」を今後メディアに出して行きたい。また、現在、着ぐるみの貸し出しを行っており、「着ぐるみ隊」なるボランティアを募集している。今後は、圏央道高坂PAや都心のターミナル駅、また三井アウトレットパーク入間等での観光キャンペーンを検討したい。そのための配布物は十分用意する。



Question 2

全国瞬時警報システムと太陽光発電

齋藤 國男 議員

質問 全国瞬時警報システムについて。①入間市の対応はいつから。

②対応の内容は。③市民の安否情報のわかるシステムは。④緊急事態の対処の仕方は。⑤今後の検討課題は。

市民部長 ①平成22年11月に供給開始。平成23年2月に完了。②緊急情報の受信機までの整備、緊急情報を受信した場合、市民への伝達は従来通り職員が防災行政無線を起動させて放送をする。③全国瞬時警報システムとは別に国民保護法により市町村長は政令の定めるところにより安否に関する情報を収集し都道府県知事、総務大臣に報告しなければならない。④国、県、市のそれぞれの責務が定められている。⑤聴覚に障害をお持ちの方、日本語が理解できない方の情報伝達手段についてどのような方法があるかが検討課題。

質問 太陽光発電の利用について。

①市内の小、中学校で太陽光発電を利用しているか。②太陽光発電を利用した場合と、利用しない場合のコストの違いは。③近隣市で太陽光発電を利用している学校は。



太陽光発電を利用した飯田市の例

教育長 ①設置、利用はしていない。②10kWの太陽光発電設備を設置した場合、一千万円程度の費用が必要。太陽光発電で学校施設の全ての照明や設備を賄うことができない。

③近隣の西部地区七市で太陽光発電設備を設置している。これから、武蔵中、金子中、西武小学校の改修工事を予定、そこには太陽光発電を設置する予定である。

Question 3

行政計画策定への市民参加

野口 哲次議員

質問 市は、2月に、総合振興計画後期基本計画^(注1)の素案説明会を開催した。ただ、時間の制約から施策についての説明は限られたものであった。

そこで、7月過ぎに行う予定の計画原案説明会では、テーマごとに開催し、施策等について説明をし、市民意見聴取の充実を図っては。

企画部長 2回目の説明会の手法は未定なので、ご意見として伺っておく。



2月に行われた後期基本計画素案説明会

質問 行政改革後期実行計画^(注2)の策定スケジュールを見るとパブリックコメント^(注3)が予定されていない。行政改革実行計画は、行政の広い範囲に影響するものである。パブリックコメントを取り入れては。

企画部長 後期実行計画は、審議会の答申を踏まえた行政改革長期プランに示された方針にもとづき、かつ、前期実行計画の継続を基本としている。したがって、パブリックコメントは不要である。

(注1) 基本計画は、10年を期間とする基本構想を推進するための分野別の5年間の中期計画である。

(注2) 行政改革実行計画は、10年を期間とする行政改革長期プランを推進するための事業計画である。

(注3) パブリックコメントは、意見を事前に聴取し、その結果を反映させることによって、よりよい行政を目指すものである。

【このほか】自治基本条例と加治丘陵「山仕事の広場」について質問

Question 4

安全食糧供給破壊のTPP反対を

石田 芳夫議員

質問 大企業の内部留保が244兆円の増大、一方給与総額は毎年10兆円も減額。市発注事業や市役所内部でワーキングプアを作らないため、野田市と同じ公契約条例を作るべきだ。

市長 市は200件発注し、そこで800人が働いている。役所内のパートは427人で時給800円。公契約条例への関心が高まっており、見定めていく。

質問 環太平洋協定TPPは、残留農薬、食品添加物、防かび剤等の規制廃止を目指しており、食料の安全が失われ、世界の食料高騰と日本農業の衰退により、食料安定供給が損なわれないか。

市長 その不安があり、輸入食料品の増加が食料の安全を脅かす。

質問 農業と関連産業で8兆円、林業70兆円、漁業11兆円、合計89兆円もの多面的機能の第一次産業がためになったら、地域経済と国土を荒廃させないか。

市長 今でも国土破壊が起きている。縄文の頃から米作中心の日本文化を守る農業に税を投入すべきだ。

TPP参加による影響の試算 (農林水産省試算から)	
食料自給率(供給熱量ベース)	40%⇒13%
農産物の生産減少額	4兆1000億円
林産物の生産減少額	500億円
水産物の生産減少額	4200億円
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円
国内総生産(GDP)減少額	8兆4400億円
就業機会の減少数	350万9000人

質問 TPP反対の声は、JAや生協、主婦連、医師会、自民党宮城県連などと、1千100市町村議会まで急激に広がっている。JAからの要請にこたえて反対の意思表示を。TPP参加は、アメリカの経済戦略に組み込まれるもの。農林水産業に壊滅的な打撃を与え、食料の安定供給を根底から損なうものだ。

市長 反対というだけでは孤立する。慎重な対応が求められている。

教育を守るため就学援助の拡充を

安道 佳子議員

入間市就学援助の申請・認定・却下の推移			
	申請	認定	却下
平成18年度	1272	1197	75
平成19年度	1387	1319	68
平成20年度	1447	1388	59
平成21年度	1518	1431	87

※入間市学校教育課より

質問 不況の長期化で市民生活は厳しさを増している。個人所得

が落ち込む中、教育費が家計を圧迫し、就学援助制度の活用者は年々増加している。文科省はクラブ活動費などを就学援助の

補助対象に加えた。入間市も補助対象に加え、子どもたちが安心して学べる環境にすべき。

教育長 クラブ活動費などを補助対象に加えたのは、県内で3自治体のみ。近隣市の動向をみたい。

質問 教育課程の改定で、中学校では武道が必修になる。柔道着が必要になり新たな支出で家計を圧迫する。導入時は公費でそろえるべき。

教育長 柔道着をすでに導入した学校は公費でそろえた。新規導入の学校も家庭の負担にならないよう、公費でそろえる方向で検討している。

質問 23年度から子宮頸がんワクチンなどの無料接種事業がスタートする。広く制度の周知を図り、ワクチン接種を促す取り組みを。

健康福祉センター所長 学校の協力を得て、保護者や生徒にワクチン接種を促す。当面、ワクチンは不足しているが、7月頃に改善の見通し。

質問 国道403号、グリーンガーデン前の横断歩道は交通量が多く大変危険。信号機の設置を早急に。

市長 交通量が多く、信号機が必要な場所であると認識している。県にも毎年要望している。

質問 未だ設置されない要因は。

市長 設置場所の確保が課題。早期に設置されるよう努力する。

質問 市内の特別養護老人ホームの待機者は、年々増加し今では476人に。特養ホームの増設を行うべき。

市長 保険料の上昇や参入する事業者がいるかどうかなどの問題がある。増設の必要性は認識している。

質問 市内の特別養護老人ホームの待機者は、年々増加し今では476人に。特養ホームの増設を行うべき。

市長 保険料の上昇や参入する事業者がいるかどうかなどの問題がある。増設の必要性は認識している。

安心して利用できる介護制度に

吉澤 かつら議員

質問 いま家族介護者などの支援が求められている。市の調査でも9割が介護にストレスを感じている。岩手県花巻市では介護の実態調査を実施。その後、各地域包括支援センターに訪問相談員を配置し積極的な支援に取り組んでいる。実態調査を行い、必要な支援策を検討すべき。

市長 確かに介護者支援は必要である。実態把握を行っていききたい。

質問 ①市の介護保険準備基金と②県の財政安定化基金の取り崩しで保険料値上げを抑制すべきでは。

市長 ①状況により取り崩しも必要。②県に要望していききたい。

質問 入間市では、住民税非課税世帯への介護保険利用料の軽減措置を実施。保険料についても減免制度がある。それでも市民から「保険料・利用料の負担が重い」という声が聞かれる。制度のさらなる拡充を。

市長 現行の制度を維持していく。

質問 市内の特別養護老人ホームの待機者は、年々増加し今では476人に。特養ホームの増設を行うべき。

市長 保険料の上昇や参入する事業者がいるかどうかなどの問題がある。増設の必要性は認識している。

市内の特養老人ホーム待機者数	
平成17年10月末	312人
平成19年9月末	361人
平成21年9月末	381人
平成22年9月末	476人
介護をする上でのストレスについて	
すごく感じている	20.8%
やや感じている	66.7%
感じていない	0%

※市が実施したアンケート調査より抜粋

特養ホームの増設は急務

Question 7

住宅リフォーム助成制度の実施を

小出 二日議員

質問 民需が低迷する今こそ地方自治体が地域に仕事を作り出すことが求められている。入間市でも「住宅リフォーム補助金」が工事費の5%上限10万円で実施されており、総工事費1億5千915万円で補助額の25倍の経済効果をあげている。住宅リフォーム助成を再度実施することを検討していただきたい。

市長 経済効果については認識している。市財政は厳しく実施することとは難しい。

質問 国の「社会資本整備総合交付金」は対象事業費の45%を負担するもの。入間市もこの制度を活用して、助成を実施する考えは。

市長 検討の余地はある。

質問 市民の要望の強い小中学校へのクーラー設置を実現させていたきたい。

市長 校長に話を聞いたが強い要望は受けていない。昨年は特に暑さが厳しかったが、今後の気候の様子を見る必要がある。

質問 生徒の意見を聞くべきだと考えるが。

市長 生徒全員の意見を聞くことは無理だ。

質問 上尾市では初期費用を抑えるためリース方式でクーラーを設置した。学習環境の改善のためにこのような方法もあるが。

市長 リースは長い目で見れば負担が大きい。

質問 学校耐震化の即時実現を。

市長 25年度までの完了を目指す。



Question 8

駅前の喫煙防止条例制定を

金澤 秀信議員

【駅前喫煙防止条例制定を】

質問 平成19年の一般質問にて駅前の吸殻のポイ捨ての現状に対し、喫煙防止条例の制定を要望したが、

市長は「マナー向上対策の結果を見てから」との答弁。その後3年以上経過したが、駅前の吸殻のポイ捨て状況は改善したとは言い難い。全国で喘息を患病とする患者は40万人ともいわれ、受動喫煙の被害は深刻。駅前吸殻のポイ捨ての現状はどうか。

環境経済部長 2月に緊急調査した結果入間市駅と武蔵藤沢駅の両駅とも1日あたり平均300本前後と、以前より改善されているとはいえない。

質問 受動喫煙の防止策として、駅前喫煙の禁止及び指定場所での分煙しか、対策はないと考えるが。

市長 いまだしばらくは、喫煙マナーの向上を図っていききたい。

質問 市長の見解には誤りがある。マナーの問題ではない。命の問題である。是非、条例制定をすべき。

市長 よく検討し、対応する。



武蔵藤沢駅東口前の側溝に捨てられた吸殻

【行政改革長期プランについて】

質問 前期実行計画策定時には、できあがった冊子を配布したのみで、その後、市民負担増などの条例改正案が議会に提出されても調査・審議の時間が足りないのが現実。今後、後期実行計画策定にあたり、策定段階で、議会との十分な論議が必要ではないか。

市長 本年6月に素案がまとまった時点で、議会側に配布し、論議していく方向で検討していく。

一般質問の取り下げについて

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、以下7名の発言通告が取り下げられたため、質問予定であった内容を掲載します。

永澤 美恵子議員

【環境行政】

ゴミゼロに向けて市民の意識向上を

1. ごみ減量の促進に向けて

(1)現状と課題

(2)市民の意識向上への施策について

(1)現状と市の認識

(2)充実した取組みに向けて

【子育て支援】

ワーキングマザーの子育て支援の充実を

1. ファミリーサポートセンターの利
用料金に低所得者対策を

2. トワイライト事業の導入について

関谷 真奈美議員

【教育・福祉】

1. 障害を持つ子どもの就学について

①ノーマライゼーションとは何か

②統合教育とは何か

③就学支援委員会について

④特別支援教育について

⑤福祉と教育の連携

⑥子ども未来室について

⑦就学先選択の充実を

【農業行政】

1. 農業における男女共同参画について

①女性農業従事者の現状

②農業振興における女性の役割

③農業委員会の現状

④農業委員会の今後の見通し

向口 文恵議員

【福祉行政】

1. 認知症による徘徊高齢者の支援策

①当市における徘徊高齢者の実情と
支援体制。

②徘徊高齢者等位置情報サービス
事業」の効果。

③今後の支援策。

④「徘徊高齢者SOSネットワーク」構
築への見解。

2. 高齢者同士が支え合う「傾聴ボラ
ンティア」について

①「傾聴ボランティア」の養成を。

②「傾聴」の積極的な学習と活用。

堤 利夫議員

【環境行政】

加治丘陵の保全と活用について

1 間伐材の活用について

2 植生の変化と民活について

3 自然との共生の発信基地

【一般行政】

地域コミュニティの醸成に必要な思い
やり事業について

1 江戸しぐさに学ぶ実践

2 必要性と時代背景

3 人間性を取り戻すためには
運動の主体性づくり

小島 清人議員

【環境行政】

太陽光発電について。

1 公共施設を利用した太陽光発電の導
入について、どのように考えている
か。

2 市民団体等との共同による太陽光発
電事業について。

【区画整理・道路行政】

馬頭坂線及び国道16号の4車線化につ
いて。

1 馬頭坂線整備事業の進捗状況につ
いて。

2 国道16号4車線化に向けた取り組み
状況について。

【教育行政】

武道必修化に向けた取り組みについて。

宮岡 治郎議員

【文化行政】

「旧石川組製糸西洋館」について

(1)建造物の保存状態や耐久性等は

(2)市の取得以来の公開・利用の経過は

(3)区画整理による敷地内の環境変化は

(4)広域的な文化財としての位置付けは

(5)活用に関してどのような制約がある
か

【道路行政】

市道幹24号線（通称森坂）の踏切拡幅

について

(1)前提条件は揃っているとと思うが

(2)踏切拡幅工事での道路構造は

(3)実現の目的はどのようなものか

(4)実施に際して問題点はあるのか

山本 秀和議員

【学校教育】

1. 基礎学力のさらなる向上に向けて
①人間市における学力の現状と評価
②公立学校に求められる学力水準と
は

③学校と家庭との連携再構築の必要
性
④市民参加型「学力検定」の実施検
討を

2. 小学校の「英語活動」について
①概要、教材及び教職員の指導体制
②中学校課程への接続

③独自教材・研修体制等、体制充実
を

3. 「10歳の壁」と「小中連携教育」
①「10歳の壁」と「中一ギャップ」
②小中連携教育のモデル実施検討を

【防災行政】

1. 避難所運営マニュアル策定と訓練
実施を



「文芸入間」に寄せて

上藤沢 前橋誠（契約社員）

遠い日のことで恐縮ですが、千葉県のM市に「即、行動する課」が話題を呼び、市民の喝采を浴びました。地域を愛すること、なかなしく市を愛すること。素晴らしいことだと思います。

ー生き生き いるま 人 まち
自然ー それにしましても、住み慣れたこの町のことを、多くの人が余り知らないのではないかと、そんな思いも致します。県内の市民文芸誌としての先駆けである「文芸入間」が32号より、旧弊を打破すべく紙面刷新を図り、特集として「ふるさと」の文化・文化財を訪ねて」のシリーズを始めました。西洋館、宮寺の郷とつづき好評を博して居ります。早くも次号の特集の問い合わせも来ております。先住者から引継ぎ、微力ではありますが、私も5年が経ちました。皆さまのご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



西武小
おはやしクラブ
野田 中沢茂樹（狹山茶製造販売）

昔から行われている各地の伝統行事は、多くの人に支えられ次の時代へと受け継がれて行く伝承の世界。この中に身を置く私も、伝統郷土芸能をより多くの人に知って貰う事と、後継者育成の難しさを肌で感じていました。私が育んでくれた地元小学校がクラブ活動として受入れて下さいました。もちろん私一人では手に負えませんので、師匠二人に協力して戴いて三人で小学校に通いました。我が子二人もおはやしクラブに入ってくれましたが、師匠と弟子の関係を理解させたり、今の子供にどの様に対応したらいいのかなど必死になっていた時代から早十五年以上が過ぎました。この間に多くの後継者の卵が育ってくれた事と、長年にわたり理解して戴いた小学校への感謝を忘れる事は出来ません。
なお、この度の地震の被災者には心よりお見舞い申し上げます。



6月定例会日程案

6月 9日 (木)	開会
6月14日 (火)	総括質疑
6月15日 (水)	総務常任委員会
6月16日 (木)	都市経済常任委員会
6月17日 (金)	福祉教育常任委員会
6月21日 (火)	一般質問
6月22日 (水)	一般質問
6月23日 (木)	一般質問
6月29日 (水)	閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

市民情報

公民館運営と事業のあり方

入間市公民館運営審議会から、「これからの公民館運営と事業のあり方について」の答申書が提出されました。各公民館に設置されていた公民館運営審議会が統合されての初めての答申となります。
「公民館の設置及び運営に関する基準」（文部科学省告示、平成15年改正）に沿い、1.公民館運営と施設提供のあり方について、2.青少年、高齢者、乳幼児の保護者を対象とした事業のあり方について、3.文化事業、ボランティア養成事業、学習提供事業のあり方についての3項目が審議されました。
主な内容としては、地域づくり等のコーディネーターを担うことのできる職員配置、平成21年度から設置された公民館運営委員会の活性化の要望などがあります。
4月から公民館使用料の取り扱いが変わりますが、地域に必要な社会教育施設として公民館が益々発展していけるよう、皆様のご協力をお願いいたします。



議会広報委員会

◎野口 哲次	○山本 秀和	吉澤かつら
関谷真奈美	塩屋 和雄	向口 文恵
横田 淳一	齋藤 國男	宮岡 治郎

◎は委員長 ○は副委員長

訂正 前号 (No153) の一般質問掲載記事のうち、13ページ4段目の市長答弁に「3千215人」とあるのは誤りで、正しくは「3千223人」でした。お詫びして訂正します。